

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

会社名 ミサワホーム中国株式会社 登録銘柄
 コード番号 1728 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.misawa-c.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 正野 隆士
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務経理統括部長
 氏名 浅木 靖弘 TEL (086) 245 - 3204
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	35,326	(1.1)	956	(1.7)	981	(1.5)
15年3月期	34,934	(2.5)	973	(15.4)	966	(11.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	340	(1.8)	38.87	-	9.9	5.1	2.8
15年3月期	346	(15.8)	39.64	-	11.0	5.0	2.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 8,362,300株 15年3月期 8,362,300株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	8.00	-	8.00	66	19.7	1.9
15年3月期	8.00	-	8.00	66	19.3	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	19,471	3,561	18.3	424.07
15年3月期	18,889	3,281	17.4	390.68

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,362,300株 15年3月期 8,362,300株
 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,000	425	130	-		
通期	36,000	1,000	310		8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	4,721,945		3,158,284		
2. 完成工事未収入金		175,585		112,303		
3. 売掛金		1,140		794		
4. 親会社株式		-		9,480		
5. 分譲土地建物	1	3,270,873		3,021,484		
6. 未成工事支出金		1,847,802		2,843,879		
7. 未成分譲支出金	1	672,119		1,434,224		
8. 貯蔵品		6,798		6,581		
9. 前渡金		128,264		121,831		
10. 前払費用		40,243		44,294		
11. 繰延税金資産		211,152		252,051		
12. 未収入金	2	-		332,625		
13. 未収消費税等		-		63,139		
14. その他		229,971		179,259		
15. 貸倒引当金		9,885		3,484		
流動資産合計		11,296,011	59.8	11,576,748	59.5	280,737
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,190,957		1,226,875		
減価償却累計額		548,197	642,759	588,373	638,501	
(2) 展示用建物		77,717		77,717		
減価償却累計額		68,060	9,657	70,764	6,953	
(3) 構築物		54,890		54,265		
減価償却累計額		38,910	15,979	40,348	13,917	
(4) 車両運搬具		17,102		13,104		
減価償却累計額		13,684	3,417	10,223	2,881	
(5) 工具器具備品		132,667		132,863		
減価償却累計額		107,244	25,422	111,818	21,045	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(6) 土地	1	5,633,241		5,638,541		
有形固定資産合計		6,330,479	33.5	6,321,841	32.5	8,638
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,466				
(2) 電話加入権		27,650				
無形固定資産合計		29,116	0.2			29,116
2. 無形固定資産				23,455	0.1	23,455
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		186,998		264,406		
(2) 関係会社株式		73,350		73,350		
(3) 出資金		373		313		
(4) 長期貸付金		55,928		13,567		
(5) 破産更生等債権		12,075		-		
(6) 長期前払費用		40,093		39,098		
(7) 繰延税金資産		501,556		782,568		
(8) 長期未収入金		32,830		5,048		
(9) 会員権		212,143		212,143		
(10) その他		174,152		171,965		
(11) 貸倒引当金		55,380		13,491		
投資その他の資産 合計		1,234,120	6.5	1,548,968	7.9	314,848
固定資産合計		7,593,716	40.2	7,894,265	40.5	300,548
資産合計		18,889,728	100.0	19,471,014	100.0	581,285
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2	135,772		965,092		
2. 工事未払金	2	1,423,198		1,286,416		
3. 分譲事業未払金	2	926,695		126,659		
4. 短期借入金	1	3,540,000		3,039,000		
5. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	2,547,300		1,189,000		
6. 未払金		162,195		138,853		
7. 未払費用		172,791		169,798		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
8. 未払法人税等			362,406		370,500		
9. 未払消費税等			92,455		-		
10. 未成工事受入金			2,550,461		2,983,829		
11. 分譲事業受入金			22,664		42,039		
12. 預り金			516,880		319,507		
13. 前受収益			6,679		9,732		
14. 賞与引当金			330,000		360,000		
15. 完成工事補償引当金			62,330		54,030		
流動負債合計			12,851,831	68.0	11,054,457	56.8	1,797,373
固定負債							
1. 社債			500,000		1,000,000		
2. 長期借入金	1		928,400		1,766,500		
3. 退職給付引当金			1,107,106		1,777,958		
4. 役員退職慰労引当金			-		84,930		
5. 受入保証金			220,423		225,953		
固定負債合計			2,755,930	14.6	4,855,342	24.9	2,099,411
負債合計			15,607,761	82.6	15,909,799	81.7	302,038
(資本の部)							
資本金	3		1,369,850	7.3	1,369,850	7.1	-
資本剰余金							
資本準備金			65,200	0.3	65,200	0.3	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		20,000			30,000		
2. 任意積立金							
別途積立金		800,000			1,100,000		
3. 当期末処分利益		1,044,145			992,312		
利益剰余金合計			1,864,145	9.9	2,122,312	10.9	258,167
その他有価証券評価 差額金			17,228	0.1	3,851	0.0	21,080
資本合計			3,281,966	17.4	3,561,214	18.3	279,247
負債資本合計			18,889,728	100.0	19,471,014	100.0	581,285

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
完成工事高		24,636,649		23,505,568		
完成工事原価	1	19,502,934		18,419,126		
完成工事総利益		5,133,714		5,086,441		
分譲事業売上高		5,984,207		7,672,393		
分譲事業売上原価	1	5,594,086		7,167,266		
分譲事業売上総利益		390,121		505,127		
ホームイング事業売上高		3,379,389		3,310,680		
ホームイング事業売上原価	1	2,563,671		2,549,452		
ホームイング事業売上総利益		815,718		761,227		
その他売上高		934,102		837,580		
その他売上原価	1	474,745		405,737		
その他売上総利益		459,356		431,842		
売上高合計		34,934,348	100.0	35,326,222	100.0	391,873
売上原価合計	1	28,135,437	80.5	28,541,582	80.8	406,144
売上総利益		6,798,911	19.5	6,784,639	19.2	14,271
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		351,013		369,659		
2. 出展費		205,826		194,533		
3. 販売手数料		349,120		332,563		
4. 交際費		26,383		30,613		
5. 自動車管理費		129,031		130,506		
6. 完成工事補償引当金繰入額		62,330		54,030		
7. 役員報酬		94,767		93,744		
8. 給与手当		2,241,697		2,222,037		
9. 賞与引当金繰入額		272,294		292,641		
10. 退職給付費用		452,756		592,928		
11. 役員退職慰労金		15,300		1,320		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		-		11,730		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
13. 法定福利費		319,881			289,869			
14. 福利厚生費		15,704			17,036			
15. 賃借料		422,570			370,683			
16. 減価償却費		44,493			38,128			
17. 保険料		26,885			26,928			
18. 租税公課		114,990			106,229			
19. 支払手数料		162,126			148,785			
20. その他		518,709	5,825,882	16.7	504,024	5,827,993	16.5	2,111
営業利益			973,028	2.8		956,645	2.7	16,382
営業外収益								
1. 受取利息	1	55,653			62,112			
2. 受取配当金		2,676			2,981			
3. 仕入割引	1	83,480			95,070			
4. 受取手数料		34,733			34,918			
5. 販売促進分担金		24,526			-			
6. その他		25,431	226,502	0.6	50,933	246,016	0.7	19,514
XI 営業外費用								
1. 支払利息		189,290			172,505			
2. 社債発行費		13,250			13,250			
3. その他		30,493	233,033	0.6	35,794	221,549	0.6	11,483
經常利益			966,497	2.8		981,112	2.8	14,615
XII 特別利益								
1. 固定資産売却益	2	247			814			
2. 貸倒引当金戻入益		12,387	12,635	0.0	6,430	7,245	0.0	5,389
XIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	3	-			3,474			
2. 固定資産除却損	4	7,336			1,233			
3. 投資有価証券評価損		28,754			-			
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		249,739			249,739			
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			73,200			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
6. 貸倒引当金繰入額		27,904	313,735	0.9	-	327,648	0.9	13,912
税引前当期純利益			665,396	1.9		660,709	1.9	4,686
法人税、住民税及び 事業税		573,281			656,862			
法人税等調整額		254,330	318,951	0.9	336,218	320,644	0.9	1,692
当期純利益			346,445	1.0		340,065	1.0	6,379
前期繰越利益			697,699			652,246		45,452
当期末処分利益			1,044,145			992,312		51,832

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,044,145		992,312
利益処分額					
1. 利益準備金		10,000		10,000	
2. 配当金		66,898		66,898	
3. 取締役賞与金		15,000		15,000	
4. 任意積立金					
別途積立金		300,000	391,898	300,000	391,898
次期繰越利益			652,246		600,414

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未 成分譲支出金個別法による原価法 (2) 貯蔵品最終仕入原価法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未 成分譲支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物 (附属設備を除く) に ついては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法の規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当額は特別損失に、当事業年度相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は11,730千円少なく、税引前当期純利益は84,930千円少なく計上されております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで「その他売上高」に含めておりましたホームイング事業売上高及び「その他売上原価」に含めておりましたホームイング事業売上原価は、重要性が増したため、当事業年度よりそれぞれ「ホームイング事業売上高」及び「ホームイング事業売上原価」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他売上高」及び「その他売上原価」に含まれるホームイング事業売上高及びホームイング事業売上原価は、それぞれ2,929,955千円、2,234,862千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「未収入金」は、42,200千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は23,082千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当事業年度は22,008千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲支出金</td> <td style="text-align: right;">41,624千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">551,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,027,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,655,793千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,124,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,041,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">928,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,093,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	未成分譲支出金	41,624千円	建物	551,960千円	土地	5,027,208千円	計	5,655,793千円	短期借入金	2,124,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,041,100千円	長期借入金	928,400千円	計	4,093,500千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">15,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">552,402千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,993,862千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,596,281千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,905,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,189,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,766,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,860,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	分譲土地建物	15,016千円	建物	552,402千円	土地	4,993,862千円	計	5,596,281千円	短期借入金	1,905,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,189,000千円	長期借入金	1,766,500千円	計	4,860,500千円
定期預金	35,000千円																																				
未成分譲支出金	41,624千円																																				
建物	551,960千円																																				
土地	5,027,208千円																																				
計	5,655,793千円																																				
短期借入金	2,124,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,041,100千円																																				
長期借入金	928,400千円																																				
計	4,093,500千円																																				
定期預金	35,000千円																																				
分譲土地建物	15,016千円																																				
建物	552,402千円																																				
土地	4,993,862千円																																				
計	5,596,281千円																																				
短期借入金	1,905,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,189,000千円																																				
長期借入金	1,766,500千円																																				
計	4,860,500千円																																				
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">135,772千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">138,021千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">13,048千円</td> </tr> </table>	買掛金	135,772千円	工事未払金	138,021千円	分譲事業未払金	13,048千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">322,560千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">965,092千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">158,825千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">7,978千円</td> </tr> </table>	未収入金	322,560千円	買掛金	965,092千円	工事未払金	158,825千円	分譲事業未払金	7,978千円																						
買掛金	135,772千円																																				
工事未払金	138,021千円																																				
分譲事業未払金	13,048千円																																				
未収入金	322,560千円																																				
買掛金	965,092千円																																				
工事未払金	158,825千円																																				
分譲事業未払金	7,978千円																																				
<p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,362,300株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	31,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,362,300株	<p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,362,300株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	31,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,362,300株																				
会社が発行する株式の総数																																					
普通株式	31,000,000株																																				
発行済株式の総数																																					
普通株式	8,362,300株																																				
会社が発行する株式の総数																																					
普通株式	31,000,000株																																				
発行済株式の総数																																					
普通株式	8,362,300株																																				
<p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">307,832千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,923,090千円</td> </tr> </table>		307,832千円		3,923,090千円	<p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">266,439千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,744,540千円</td> </tr> </table>		266,439千円		2,744,540千円																												
	307,832千円																																				
	3,923,090千円																																				
	266,439千円																																				
	2,744,540千円																																				
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,450,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	2,250,000千円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,100,000千円																								
当座貸越極度額の総額	3,450,000千円																																				
借入実行残高	1,200,000千円																																				
差引額	2,250,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円																																				
借入実行残高	1,250,000千円																																				
差引額	2,100,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 . 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。	1 . 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。
仕入高 13,169,222千円	仕入高 15,257,109千円
仕入割引 83,480千円	仕入割引 95,070千円
受取利息 53,571千円	受取利息 60,558千円
2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 . 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。
建物 26千円	
土地 221千円	
計 247千円	
3 .	3 . 固定資産売却損は、電話加入権の売却によるものであります。
4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
展示用建物 6,645千円	建物 1,005千円
構築物 346千円	構築物 31千円
工具器具備品 344千円	工具器具備品 196千円
計 7,336千円	計 1,233千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
展示用建物	541,892	261,900	279,991	展示用建物	535,766	330,211	205,554
車両運搬具	21,846	12,592	9,254	車両運搬具	29,059	17,442	11,617
工具器具備品	240,188	73,195	166,993	工具器具備品	233,075	117,656	115,419
ソフトウェア	61,207	34,215	26,991	無形固定資産	27,130	6,571	20,558
合計	865,134	381,903	483,230	合計	825,031	471,881	353,149
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			181,229千円	1年内			166,286千円
1年超			307,244千円	1年超			192,142千円
合計			488,473千円	合計			358,428千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			245,364千円	支払リース料			204,094千円
減価償却費相当額			231,989千円	減価償却費相当額			195,334千円
支払利息相当額			10,699千円	支払利息相当額			8,873千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">447,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">114,250千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,189千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">21,679千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">20,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,365千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,953千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,758千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,693千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,978千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,708千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	447,603千円	賞与引当金繰入超過額	114,250千円	未払事業税	31,189千円	完成工事補償引当金繰入超過額	21,679千円	分譲土地建物評価損	20,485千円	貸倒引当金繰入超過額	19,365千円	会員権評価損	17,953千円	未払社会保険料	15,758千円	その他有価証券評価差額金	11,693千円	投資有価証券評価損	6,751千円	その他	5,978千円	繰延税金資産合計	712,708千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">718,828千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">145,548千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,337千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,826千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">30,092千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">21,844千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,953千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,505千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,751千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,959千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,585千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,234千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,614千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,620千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	718,828千円	賞与引当金繰入超過額	145,548千円	役員退職慰労引当金	34,337千円	未払事業税	30,826千円	分譲土地建物評価損	30,092千円	完成工事補償引当金繰入超過額	21,844千円	会員権評価損	17,953千円	未払社会保険料	16,505千円	投資有価証券評価損	6,751千円	貸倒引当金繰入超過額	4,959千円	その他	9,585千円	繰延税金資産合計	1,037,234千円	その他有価証券評価差額金	2,614千円	繰延税金負債合計	2,614千円	繰延税金資産の純額	1,034,620千円
退職給付引当金繰入超過額	447,603千円																																																						
賞与引当金繰入超過額	114,250千円																																																						
未払事業税	31,189千円																																																						
完成工事補償引当金繰入超過額	21,679千円																																																						
分譲土地建物評価損	20,485千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	19,365千円																																																						
会員権評価損	17,953千円																																																						
未払社会保険料	15,758千円																																																						
その他有価証券評価差額金	11,693千円																																																						
投資有価証券評価損	6,751千円																																																						
その他	5,978千円																																																						
繰延税金資産合計	712,708千円																																																						
退職給付引当金繰入超過額	718,828千円																																																						
賞与引当金繰入超過額	145,548千円																																																						
役員退職慰労引当金	34,337千円																																																						
未払事業税	30,826千円																																																						
分譲土地建物評価損	30,092千円																																																						
完成工事補償引当金繰入超過額	21,844千円																																																						
会員権評価損	17,953千円																																																						
未払社会保険料	16,505千円																																																						
投資有価証券評価損	6,751千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,959千円																																																						
その他	9,585千円																																																						
繰延税金資産合計	1,037,234千円																																																						
その他有価証券評価差額金	2,614千円																																																						
繰延税金負債合計	2,614千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,034,620千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.66</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.38</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.38	住民税均等割	2.16	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.93%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.94</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.69</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.69	住民税均等割	2.17	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53%																										
法定実効税率	41.74%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.38																																																						
住民税均等割	2.16																																																						
その他	0.01																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.93%																																																						
法定実効税率	41.74%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.69																																																						
住民税均等割	2.17																																																						
その他	0.01																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53%																																																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.43%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,219千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,840千円、その他有価証券評価差額金が378千円、それぞれ増加しております。</p>																																																							

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 390円68銭 1株当たり当期純利益金額 39円64銭	1株当たり純資産額 424円07銭 1株当たり当期純利益金額 38円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 359円29銭 1株当たり当期純利益金額 49円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	346,445	340,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,445	325,065
期中平均株式数(千株)	8,362	8,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

平成16年5月21日開催の取締役会において下記のとおり役員の変動について決議をいたしました。

(1) 代表者の変動

該当事項なし

(2) 監査役の変動

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 岩崎 昭宏(現 ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部部長)

(注) 1. 就任予定日:平成16年6月29日、同日開催の定時株主総会決議を前提としております。

2. 新任監査役候補の岩崎 昭宏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

(3) 新任執行役員候補

執行役員岡山支店長 丸見 雅文(現 岡山支店長)

執行役員山口支店長 川上 和裕(現 山口支店長)

(注) 就任予定日:平成16年7月1日